



## 福島原子力事故関連情報アーカイブ

Fukushima Nuclear Accident Archive

Title	除染の完了後における市町村の除染に関する現状認識と課題認識
Alternative_Title	Current-state recognition and target recognition on decontamination at municipalities after completion of decontamination work
Author(s)	川崎 興太(福島大学) Kawasaki, Kota(Fukushima Univ.)
Citation	第 8 回環境放射能除染研究発表会要旨集, p.30 The 8th Workshop of Remediation of Radioactive Contamination in Environment
Subject	セッション：リスク評価、解析技術
Text Version	Publisher
URL	<a href="https://f-archive.jaea.go.jp/dspace/handle/faa/182116">https://f-archive.jaea.go.jp/dspace/handle/faa/182116</a>
Right	© 2019 Author
Notes	禁無断転載 All rights reserved. 「第 8 回環境放射能除染研究発表会要旨集」のデータであり、発表内容に変更がある場合があります。 学会は発表の機会を提供しているもので、内容に含まれる技術や研究の成果について保証しているものではないことをお断りいたします。



## 除染の完了後における市町村の除染に関する現状認識と課題認識

川崎興太（福島大学）

### 1. 本研究の目的

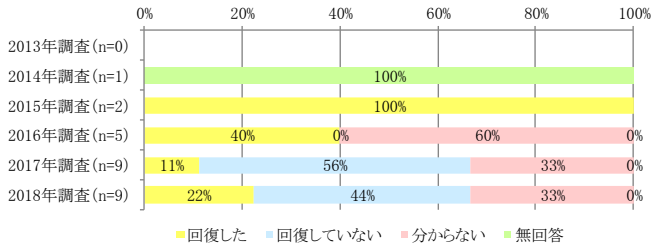
除染特別地域では2017年3月に、市町村除染地域では2018年3月に、すべての市町村で除染が完了になった。筆者は、市町村除染地域の市町村に関しては2012年から、除染特別地域の市町村に関しては2013年から、毎年、除染に関するアンケート調査を実施してきたが、本研究は、2018年に実施したアンケート調査の結果に基づき、除染の完了後における市町村の除染に関する現状認識と課題認識について分析するものである（表1）。

表1 アンケート調査の概要

調査目的	除染の完了後における市町村の除染に関する現状認識と課題認識を把握すること	
調査対象	福島県内の全59市町村	
	除染特別地域に指定されている福島県内の11市町村（除染特別地域の市町村）	行政区域の全域が除染特別地域に指定されている7市町村を除く52市町村（汚染状況重点調査地域等の市町村）
調査期間	2018年7月～9月	
配布数	11	52
回収数	11	52
回収率	100%	100%

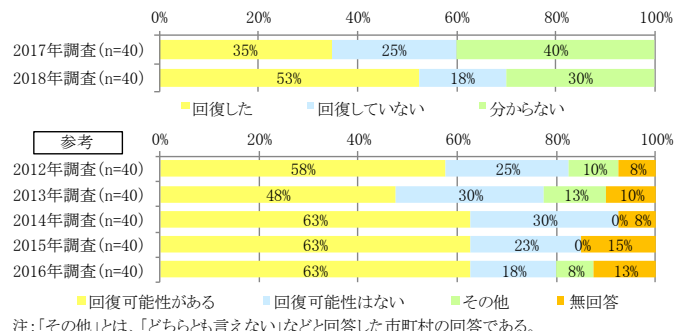
### 2. 安全・安心な環境の回復状況

除染特別地域では、帰還困難区域を除いて除染が完了になり、双葉町と大熊町を除く9市町村では2017年4月までに避難指示が解除されたが、その避難指示解除地域における安全・安心な環境の回復状況については、4市町村（44%）が「回復していない」、3市町村（33%）が「分からない」、2市町村（22%）が「回復した」と回答している（図1）。「回復していない」の理由としては、線量が高いところがあること、原発事故前の状況にまで回復していないことが挙げられている。市町村除染地域では、2018年3月で除染が完了になったが、安全・安心な環境の回復状況については、21市町村（53%）が「回復した」、7市町村（18%）が「回復していない」、12市町村（30%）が「分からない」と回答している（図2）。「回復していない」の理由としては、森林全体の除染が実施されていないこと、放射線量が高い地点が残されていることなどが挙げられている。



注1: 2013年調査の時点では、避難指示が解除された市町村は存在しなかった。  
 注2: 楡葉町では、2015年9月に避難指示解除準備区域における避難指示が解除されたが、2015年調査の回答は避難指示の解除前のものであったため、2015年調査の2市町村には含まれていない。

図1 除染特別地域内の避難指示解除地域の安全・安心な環境の回復状況



注: 「その他」とは、「どちらとも言えない」と回答した市町村の回答である。

図2 市町村除染地域の安全・安心な環境の回復状況

### 3. 除染に関する課題

除染特別地域については、除染に関する課題として、7市町村（64%）が「仮置場の管理・原状回復・返還と除去土壌等の中間貯蔵施設への搬出」、5市町村（45%）が「森林などの除染および除染手法の見直し・開発」、3市町村（27%）が「帰還困難区域での除染の実施」を挙げている（図3）。市町村除染地域については、除染に関する課題として、25市町村（63%）が「仮置場の原状回復」、18市町村（45%）が「中間貯蔵施設への除去土壌等の搬出」、16市町村（40%）が「仮置場の維持管理」を挙げている（図4）。

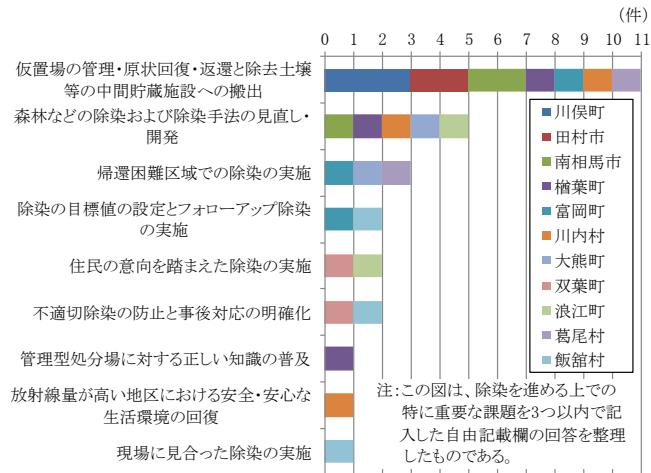


図3 除染特別地域における除染に関する課題

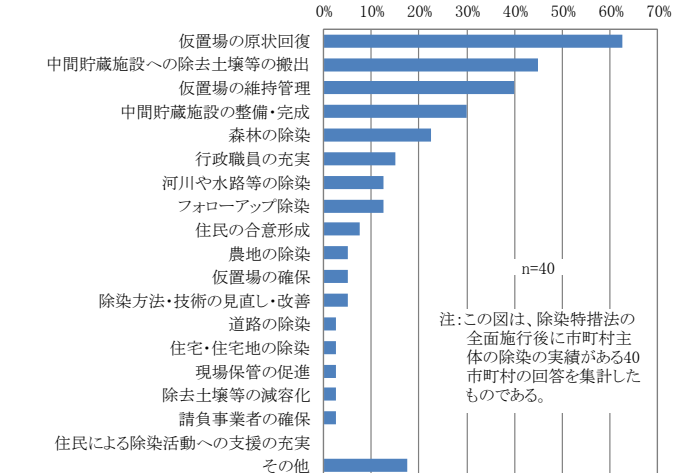


図4 市町村除染地域における除染に関する課題

### 4. 結論

福島県では、除染特別地域では2017年3月に、市町村除染地域では2018年3月に、すべての市町村で除染が完了になったが、除染特別地域に関しては、安全・安心な環境が回復したと認識している市町村は少ないこと、また、除染特別地域と市町村除染地域に共通して、仮置場や中間貯蔵施設に関する課題が残されていると認識している市町村が多いたことが明らかになった。